

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 TLホールディングス株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 浩二
 (氏名) 飯富 康生
 TEL 03-5809-1850
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	107	62.0	△95	—	△95	—	△61	—
23年12月期	66	△84.5	△170	—	△153	—	△183	—

(注) 包括利益 24年12月期 △61百万円 (—%) 23年12月期 △186百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△93.88	—	—	△78.7	△88.8
23年12月期	△738.92	—	—	△108.4	△258.2

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △3百万円 23年12月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	70	△38	△55.1	△59.62
23年12月期	172	22	12.9	34.26

(参考) 自己資本 24年12月期 △38百万円 23年12月期 22百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△121	0	2	28
23年12月期	△165	2	306	147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
25年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122	395.5	△4	—	△4	—	△5	—	△7.66
通期	357	333.6	△4	—	△4	—	△6	—	△9.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	652,733 株	23年12月期	652,733 株
24年12月期	— 株	23年12月期	— 株
24年12月期	652,733 株	23年12月期	248,728 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	104	34.1	△92	—	△89	—	△55	—
23年12月期	77	29.8	△163	—	△158	—	△358	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△84.61	—
23年12月期	△1,442.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	141	6	4.7	10.14
23年12月期	192	61	32.1	94.75

(参考) 自己資本 24年12月期 6百万円 23年12月期 61百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72	150.0	△48	—	△49	—	△75.06
通期	144	150.0	△63	—	△65	—	△99.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	2
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善の兆候が前半にみられ、穏やかな持ち直しの動きがあったものの、依然として継続する円高基調、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れリスクが依然として継続しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの需要等に改善はみられるものの、景気の下振れリスクの傾向から、保守・運用コストの削減ニーズは依然として継続しております。このような状況下、更なるコスト削減に努めると同時に、IT事業への回帰を核とした事業再生をめざす中期経営計画を策定し、今年を「土台作りの年」として事業の再構築を行ってまいりました。IT事業を核とした事業再生にはある程度の期間を要するため、その期間中の企業収益への補完として、中古パソコン事業及び環境事業を新たな事業分野として開始いたしました。

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、売上高107,066千円（前連結会計年度66,050千円）、営業損失は95,110千円（前連結会計年度同170,558千円）、経常損失は95,533千円（前連結会計年度同153,689千円）、当期純損失は61,276千円（前連結会計年度同183,790千円）となりました。

IT関連事業はウェブシステム構築にかかわるソリューション及びサポートの提供を核とした戦略が徐々に実を結び、新規顧客獲得により売上高は97,516千円と前年比40%を超える伸長を達成できました。

中古パソコン事業は、ウェブサイトによる中古パソコンの無料回収を中心とする小規模な調達方向に変更いたしました。従って、当連結会計年度の売上高に対する貢献はありませんでした。

環境事業は除染工事実施計画の度重なる遅延から当初予想した売上高を達成することはできませんでした。除染工事請負の売上高は2,950千円となりました。しかしながら、新たに開始した環境メンテナンス・サービス事業は、売上高に対する貢献は6,600千円とそれほど大きくなかったものの、収益向上には貢献いたしました。環境事業全体での売上高は9,550千円となりました。

(平成25年12月期の連結業績見通しについて)

当社グループの事業は、IT関連事業を中核とした事業拡大を目指しておりますが、収益の面で補完的役割を負う環境事業をもう一つの核として展開してまいります。

IT関連事業においては、リナックス・ソリューション事業のB TO Bのビジネス領域に加えて、近年成長著しいスマートフォン分野でのB TO Cのビジネス領域に新たな事業展開を開始いたします。スマートフォン市場における最も売上・利益の大きいコンテンツアプリはゲーム分野であり、当社は今後も成長が見込めるゲーム分野に参入する計画です。著名なキャラクターを活用し、オリジナルコンテンツを開発・販売していくと同時に、当社の従来のIT関連技術を生かしEコマースの分野におけるシステム開発・メンテナンス分野にもサービスを提供してまいります。また、キャラクターの活用はコンテンツ開発・販売のみでなく、Eコマース分野にITサービスを提供することによって得られるノウハウを生かし、オリジナル商品の開発・販売をEコマース分野で展開していく計画です。

環境事業においては、先行きが不透明な除染工事請負は優先順位を下げ、環境メンテナンス・サービス事業を中核とした事業展開を行ってまいります。

平成25年12月期の連結売上予想はIT関連事業で289百万円、環境事業で68百万円、計357百万円と大幅な増収となっています。引き続き効率的コスト管理を行ってまいります。新たなビジネス領域への展開による初期投資・運転資金等のニーズにより、営業損失4百万円、経常損失4百万円、当期純損失6百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ101,708千円減少し、70,602千円となりました。これは売掛金・商品が22,070千円増加したものの、現金及び預金が119,085千円減少したことが主な要因であります。当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べ40,431千円減少し、109,519千円となりました。これは仮受金40,000千円減少したことが主な要因であります。当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ61,276千円減少し、38,917千円の債務超過となりました。これは、当期純損失61,276千円を計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ119,084千円減少し、28,510千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は121,585千円の支出（前連結会計年度は165,854千円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純損失が前連結会計年度と比べ大幅に改善したものの、59,872千円計上したこと及び売上債権・棚卸資産の増加と仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、1千円の収入（前連結会計年度は、2,829千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2,500千円の収入（前連結会計年度は、306,562千円の収入）となりました。これは、短期借入金の増加による収入によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題として認識しております。利益配分につきましては、成長に応じて株主への利益還元と、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた内部留保とを勘案した上で配当政策を決定していく方針であります。現状においては、内部留保の充実を図るため、配当を実施していません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社はこれらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①急激な技術革新について

情報サービス、ソフトウェアの関連分野においては、日々新たな技術の開発が進行しており、市場ニーズもドラスティックに変化しております。当社が事業展開を行うに当たっては技術革新及び市場ニーズの変化への的確な対応が求められておりますが、これらに対して適切な対応ができない場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

②オープンソース特有の問題について

a. 開発及び改良

当社グループの事業はオープンソースを中心に展開されております。オープンソースに関連した市場は近年大きく成長を遂げており、これと付随して当社グループの事業領域も順次拡大してまいりました。しかしながら、オープンソースが今後も市場のニーズに適切に対応し評価を獲得し続ける保証はありません。従いまして、当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、オープンソースの普及、利用、供給の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。オープンソース技術の開発は、世界中に散在するエンジニアが参加する独自のコミュニティが大きな役割を担っており、当社グループ自身がこの開発をコントロールすることが不可能であると同時に、コミュニティにおいて適時に開発、改良が行われる保証はありません。またオープンソース・コミュニティとの間で良好な関係を継続できる保証はありません。

b. LinuxOSに対応するアプリケーション・ソフトウェアの必要性

LinuxOSの普及に当たっては、アプリケーション・ソフトウェアの充実が大きな影響を及ぼします。しかしながら現在広く普及している商用アプリケーション・ソフトウェアの多くがLinuxOSに対応しておりません。従いまして当社グループの今後の事業継続性及び成長性は、LinuxOSに対応する商用アプリケーション・ソフトウェアの供給、普及及び利用の状況といった不確定な要因の影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルの可能性について

当社グループは、製品開発並びに営業活動におきまして、コンピュータシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化をはじめ、データのバックアップ体制の構築、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等、システムトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にも係らず、人為的過誤、自然災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、当社グループに直接損害が生じるほか、当社グループが提供するサービスの低下を招くなどの影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループの営業上の機密事項及び顧客情報等の管理につきましては、十分に留意すべき事項であると考えており、社内規程の整備やシステムのセキュリティ強化等を通じて情報管理の強化に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセスや犯罪行為などの不測事態により当該情報について漏洩等が生じた場合には、損害賠償請求や当社グループの信用失墜等により、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは、国内外の活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。現時点において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。訴訟等のリスクを回避するために、契約書等の作成に当たっては国内外の弁護士からの助言を得ておりますが、将来において、知的所有権や特許の侵害など、重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループの事業継続、技術革新への対応として、高度な開発従事者の維持・確保が不可欠であります。また事業展開を支えるため、営業や内部管理の人材も充実させる必要があります。このため、当社グループでは今後とも積極的に優秀な人材の確保を進めて行く方針であります。しかしながら、人材の確保及び社内人材の教育が計画どおり進まない場合には、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑦株式価値の希薄化について

当社グループは、資金調達に伴う新株式または新株予約権証券が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。

⑧資金調達について

当社は、新株式または新株予約権証券の発行により資金調達を行うこととしておりますが、当社の事業計画に対する投資家の理解が得られない場合、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

⑨継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況について

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続して発生しております。このことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。「継続企業の前提に関する事項」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じて参りますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

⑩上場廃止リスクについて

当社は平成24年12月期連結会計年度において、38百万円の債務超過になっており、今後、株主価値の向上及び利益が安定的に出る体制整備に努めてまいります。なお、平成25年12月期に債務超過の解消ができない場合は、上場廃止となるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社は当社子会社であるターボリナックス株式会社が保有する非連結子会社であるTurbolinux India Private Ltd.の株式を平成24年3月30日付ですべて売却いたしました。

平成24年12月31日現在の当社グループの事業系統は下記の通りです。

(1) IT関連事業

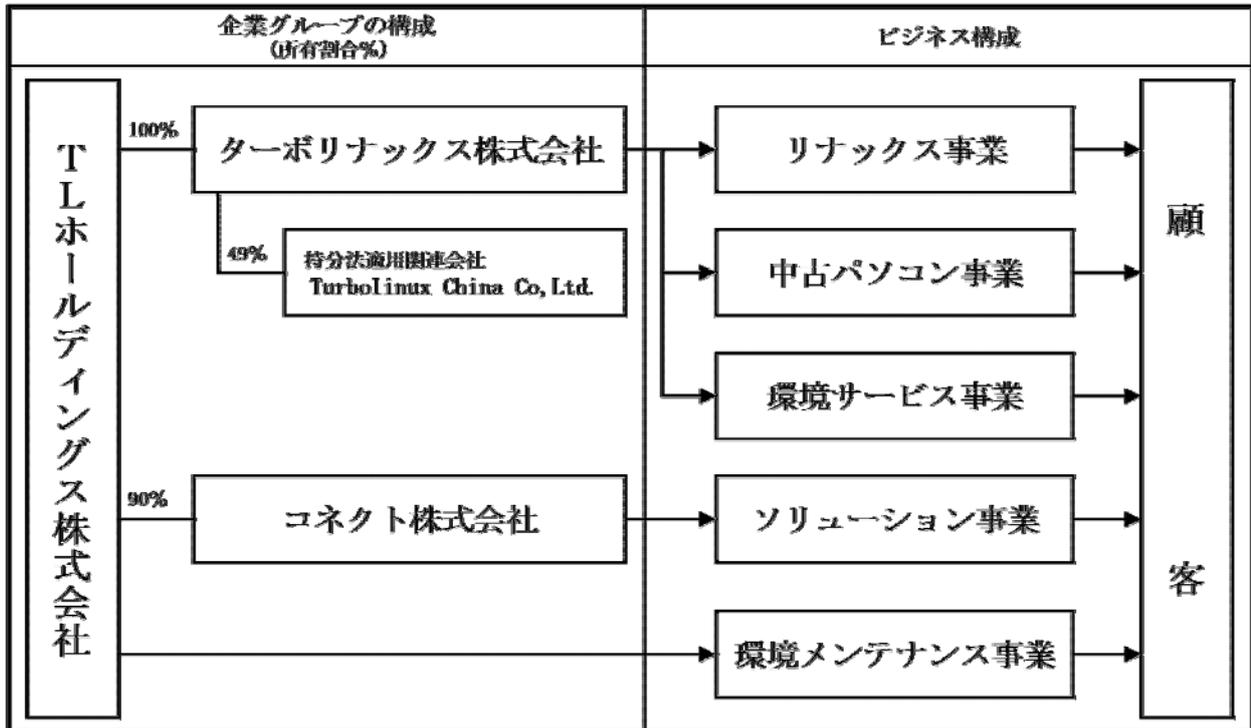
ターボリナックス株式会社及びコネクト株式会社において、リナックスプロダクト・ウェブシステム構築に係わるソリューション・サポートの提供を行っております。

また、ターボリナックス株式会社において無料回収を核とした中古パソコン事業を行っております。

(2) 環境事業

当社の環境事業部において環境メンテナンス事業及びターボリナックス株式会社において除染工事請負及びメンテナンスサービス以外の環境サービス事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「価値ある製品・サービスを提供することで、顧客の満足度を最大化し、ともに栄える」ことであります。この企業理念は、当社の事業領域のなかで、高い顧客満足度を提供できる優れた品質であることはもちろんのこと、顧客の新しいニーズを継続的に探求するとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った製品・サービスを提供することで新たなソリューションを創造し、ひいては社会の発展に貢献することをあらわしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、平成25年12月期の売上高を重視するとともに、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが財務的に厳しい状況におかれていることを鑑みて、当社の持続的成長を果たすための「土台作りの中期経営計画」を策定しております。IT関連事業及び環境事業を中核とし、両事業の成長・拡大に集中した「成長戦略」で事業を推進してまいります。

IT関連事業においては、B-T-B分野であるウェブシステム構築における開発・サポートで新たなソリューションの提供による顧客獲得を通して、更なる拡大を目指します。また、成長著しいスマートフォン分野でのサービス提供を開始し、B-T-C分野でのシステム開発・サポートの提供を推進すると同時に、キャラクターを生かしたモバイルコンテンツのサービス提供によるB-T-C市場への参入を計画しております。

環境事業においては、環境メンテナンス・サービス事業に集中して展開してまいります。環境管理分野（プロパティーマネジメント）へ参入することにより、新たな環境サービスのニーズを創造し、当社の既存資産を活用した多様な事業拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが事業の中核として携わっているIT関連事業、環境事業の市場は、今後も成長が見込まれております。しかしながら、競争も激しい市場であることも事実であります。このような状況下で、収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であると認識しております。このような現状を踏まえ、次の5つを決算短信発表日現在における重要な対処すべき課題として認識しております。

①顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。B-T-Cビジネス領域への展開により、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

IT関連事業及び環境事業を中核とした「成長戦略」の基盤は顧客基盤の拡大であります。そのためには、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域開発が不可欠となります。当社は平成25年12月期の目標達成に向けた成長戦略推進のための人材を両事業に集中して早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となっております。平成25年12月期中に事業拡大に応じた事業資金・運転資金確保のための資金調達を計画し、平成25年12月期の目標達成・事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

④内部統制の強化

当社グループは、平成23年3月14日に設置しました経営体質改善委員会が策定した経営体質改善計画に則り、コーポレートガバナンス及び内部統制の強化を図ってまいりました。平成25年12月期もこれまでと同様にコーポレートガバナンス及び内部統制の強化に取り組んでまいります。

⑤法令順守体制の強化

当社は、平成23年4月19日、前年の適時開示にて公表いたしました内容に関して一部修正を行ったことにより、平成23年5月13日、株式会社大阪証券取引所に改善報告書を提出いたしました。その後6ヶ月間の実施状況を改善報告書にまとめて提出し、法令遵守体制の強化に努めてまいりました。平成25年12月期においても、改善された体制を維持し法令遵守体制の強化に取り組んでまいります。

(5)継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策課題

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。その結果、当連結会計年度末において38,917千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

①事業リソースの集中と効率的運用

当社グループはIT関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に集中させることにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

②成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

③財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出しております。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

平成25年12月期中に事業の拡大規模に応じた資金調達を計画し、平成25年12月期の目標を達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の課題に対する方策により、平成25年12月期の目標達成の実現を図ってまいります。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,595	28,510
売掛金	12,753	27,123
商品	—	7,700
未収入金	2,092	439
その他	5,571	3,213
貸倒引当金	△15	△28
流動資産合計	167,997	66,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,041	1,700
工具、器具及び備品（純額）	138	104
有形固定資産合計	2,180	1,805
無形固定資産		
その他	577	435
無形固定資産合計	577	435
投資その他の資産		
関係会社株式	0	—
その他	1,554	1,404
投資その他の資産合計	1,554	1,404
固定資産合計	4,312	3,645
資産合計	172,310	70,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,280	3,509
未払金	34,699	52,183
短期借入金	7,500	10,000
未払法人税等	12,420	17,890
前受金	—	6,895
預り金	36,999	13,433
仮受金	40,000	—
その他	6,050	5,606
流動負債合計	149,950	109,519
負債合計	149,950	109,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	△3,809,090	△3,870,367
株主資本合計	22,359	△38,917
その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	—	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	22,359	△38,917
負債純資産合計	172,310	70,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	66,050	107,066
売上原価	19,093	51,428
売上総利益	46,956	55,638
返品調整引当金戻入額	14	—
差引売上総利益	46,971	55,638
販売費及び一般管理費	217,530	150,748
営業損失(△)	△170,558	△95,110
営業外収益		
受取利息	80	106
持分法による投資利益	11,261	—
為替差益	4,795	3,078
その他	1,983	665
営業外収益合計	18,121	3,850
営業外費用		
支払利息	1,252	342
持分法による投資損失	—	3,088
その他	—	842
営業外費用合計	1,252	4,273
経常損失(△)	△153,689	△95,533
特別利益		
債務免除益	18,003	—
受取損害賠償金	—	25,000
債務消滅益	—	10,661
特別利益合計	18,003	35,661
特別損失		
関係会社整理損	42,993	—
その他	4,216	—
特別損失合計	47,210	—
税金等調整前当期純損失(△)	△182,895	△59,872
法人税、住民税及び事業税	1,537	1,404
法人税等合計	1,537	1,404
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△184,433	△61,276
少数株主損失(△)	△642	—
当期純損失(△)	△183,790	△61,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△184,433	△61,276
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,493	—
その他の包括利益合計	△2,493	—
包括利益	△186,926	△61,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△186,312	△61,276
少数株主に係る包括利益	△614	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,765,948	1,923,729
当期変動額		
新株の発行	157,781	—
当期変動額合計	157,781	—
当期末残高	1,923,729	1,923,729
資本剰余金		
当期首残高	1,749,939	1,907,720
当期変動額		
新株の発行	157,781	—
当期変動額合計	157,781	—
当期末残高	1,907,720	1,907,720
利益剰余金		
当期首残高	△3,623,103	△3,809,090
当期変動額		
当期純損失(△)	△183,790	△61,276
連結範囲の変動	△2,196	—
当期変動額合計	△185,987	△61,276
当期末残高	△3,809,090	△3,870,367
株主資本合計		
当期首残高	△107,215	22,359
当期変動額		
新株の発行	315,562	—
当期純損失(△)	△183,790	△61,276
連結範囲の変動	△2,196	—
当期変動額合計	129,574	△61,276
当期末残高	22,359	△38,917
その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定		
当期首残高	2,493	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,493	—
当期変動額合計	△2,493	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主持分		
当期首残高	8,938	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,938	—
当期変動額合計	△8,938	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	△95,782	22,359
当期変動額		
新株の発行	315,562	—
当期純損失（△）	△183,790	△61,276
連結範囲の変動	△2,196	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,432	—
当期変動額合計	118,142	△61,276
当期末残高	22,359	△38,917

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△182,895	△59,872
減価償却費	1,271	517
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	13
受取利息	△80	△106
支払利息	1,252	342
持分法投資損益 (△は益)	△11,261	3,088
関係会社整理損	42,993	—
受取損害賠償金	—	△25,000
債務消滅益	—	△10,661
売上債権の増減額 (△は増加)	8,474	△14,369
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,069	△7,700
前渡金の増減額 (△は増加)	358	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△159,739	4,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,851	△8,781
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	144,196	1,131
その他	△3,163	△2,929
小計	△165,385	△120,315
利息の受取額	0	106
利息の支払額	—	△326
法人税等の支払額	△470	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,854	△121,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,261	—
差入保証金の回収による収入	6,610	30
差入保証金の差入による支出	△1,404	△30
関係会社株式の売却による収入	—	1
関係会社株式の売却による支出	△115	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,829	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	76,499	2,500
株式の発行による収入	230,062	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,562	2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,541	△119,084
現金及び現金同等物の期首残高	4,189	147,595
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△135	—
現金及び現金同等物の期末残高	147,595	28,510

継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。その結果、当連結会計年度末において38,917千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中長期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループは I T 関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に集中させることにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材を I T 関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出しております。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

平成25年12月期中に事業の拡大規模に応じた資金調達を計画し、平成25年12月期の目標を達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	ターボリナックス株式会社 コネクト株式会社

ゼンド・ジャパン株式会社は、平成24年7月1日より、社名をコネクト株式会社へ変更しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

当社の連結子会社であるターボリナックス株式会社が保有する非連結子会社であるTurbolinux India Private Ltd. の株式を平成24年3月30日付ですべて売却いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社の数	1社
持分法適用の関連会社の名称	Turbolinux China Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

非連結子会社の名称	エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
-----------	-------------------

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
その他有価証券	時価のないもの 移動平均法による原価法
② たな卸資産	
商品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法	なお、建物及び構築物	8～15年
		工具器具備品	4～15年
② 無形固定資産	定額法	ソフトウェア	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 収益の計上基準
取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供につきましては、出荷基準を採用しております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理について 税抜方式
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法
- 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当連結会計年度 (平成24年12月31日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	18,939千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	19,314千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
役員報酬	16,940千円	役員報酬	22,920千円
給与手当	35,687千円	給与手当	33,505千円
減価償却費	1,169千円	減価償却費	517千円
支払報酬	82,346千円	支払報酬	24,407千円
支払手数料	27,963千円	支払手数料	18,566千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(注)	199,895株	452,838株	—	652,733株

(注)普通株式数の増加のうち、452,838株は第三者割当増資によるものであります。

- 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
4 配当に関する事項 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	652,733株	—	—	652,733株

- 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。
3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。
4 配当に関する事項 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)において、当社グループはリナックスプロダクト・ソリューション・サポートの提供を核とするIT関連事業を主要な事業として営んでおります。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、セグメント情報の記載は省略しております。

また、当社グループの売上高は全て日本国内であり、海外での売上高はありません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社大塚商会	20,813千円	IT関連事業(ソリューション)
株式会社イグアス	8,996千円	IT関連事業(ソリューション)

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業部門を記載しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する事業部門
株式会社大塚商会	20,117千円	IT関連事業(ソリューション)
モジュール株式会社	17,500千円	IT関連事業(ソリューション)
株式会社イグアス	10,529千円	IT関連事業(ソリューション)

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、事業部門を記載しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)該当する事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)該当する事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 34円26銭	1株当たり純資産額 △59円62銭
1株当たり当期純損失金額 738円92銭	1株当たり当期純損失金額 93円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失(千円)	183,790	61,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	183,790	61,276
普通株式の期中平均株式数(株)	248,728	652,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(運転資金の借入)

当社は、平成25年1月28日開催の取締役会決議に基づき、以下の借入を行いました。

- | | |
|------------|------------------------|
| ①借入先 | 河崎幽子 |
| ②借入日及び借入金額 | 平成25年1月28日 40,000,000円 |
| ③返済期日 | 平成25年5月31日 |
| ④利率 | 年利5% |

5. その他

該当事項はありません。